

日本ジオパーク連絡協議会 平成 20 年度総会 参加報告
平成 20 年 7 月 18 日（金） 14:00～16:00
文京区障害者会館

参加者：高須 晃・林 広樹

要約：

第 2 回となる日本ジオパーク連絡協議会に 13 地域の 34 名が参加し、日本と世界のジオパークをめぐる動向が紹介された。5 月に国内におけるジオパークの審査体制が確立し、いよいよ年内にも最初のジオパークが世界ジオパークネットワークに申請される見通しである。各地域はジオパーク申請に向けた取り組みを本格化させる必要がある。ジオパークに必要なものは、文化的・歴史的価値を含む明確なコンセプトと、それを具現化させる実際の取り組み、そしてその取り組みを持続させる人的・経済的な枠組みである。

議事次第：

1. 開会挨拶

米田会長（糸魚川市市長）により、昨年 12 月に開催された設立総会以降の動きについて紹介があった。

- ・ 5 月に国内審査組織である日本ジオパーク委員会が発足
- ・ 6 月 22 日にドイツで世界ジオパークネットワーク会議、日本から 4 地域が参加

2. 来賓挨拶

- ・ 高木秀雄氏（日本地質学会、日本ジオパーク委員会委員）

飛行機が離陸するには「初速」が大切であり、これはジオパーク申請にもあてはまる。各地域は既に行っている取り組みを最大限にアピールするよう努めて頂きたい。

- ・ 加藤禎一氏（地質調査総合センター、日本ジオパーク委員会委員）

今年は地質の当たり年である。ひとつは国際惑星地球年であること、もうひとつは「地質の日」が制定されたこと、さらに、日本のジオパークが実現に向けて大きく踏み出したこと。

世界ジオパークネットワークに日本が加盟する事については関係各国の

期待がとても大きい。

一方で、ドイツでは既に 2 カ所のジオパークがネットワークから脱退している。ジオパークに登録することがゴールではなく、継続的な活動こそが最も大切である。

- ・ 渡辺真人氏（地質調査総合センター，日本ジオパーク委員会事務局）
8 月末に松浦ユネスコ事務総長が来日するのにあわせてジオパークに関連したイベントを企画している。

3. 事業計画，予算案

議長は米田会長。全て原案通り可決された。

4. その他

米田会長より，今後の協議会のありかたについて動議があった。

- ・ おそらく今年度中にジオパークに登録される地域が出てくるので，ジオパークの組織である「日本ジオパークネットワーク」を設立する必要があるが出てくる。そういった場合に，現在のこの協議会の組織をどうするのか？
- ・ 今後の動きについて要約（加藤）：
7/18 世界ジオパークネットワーク申請締切
8/28 日本ジオパーク申請締切
9/4 日本ジオパーク委員会総会で書類審査
9-10 月 現地調査 各地域について複数名の委員が担当
10-11 月 日本ジオパーク委員会で推薦順位の決定

◎ 当面は現在の形式で協議会を存続，事務局は糸魚川市で引き受けることとなった。それに伴い，今後は協議会を各地域の持ち回りで開催することが提案された。

5. 第3回世界ジオパークネットワーク会議報告

- ・ 渡辺氏によって会議の概要が紹介された。

ドイツのオスナブリュック市で開催。今回新たにオーストラリアのジオパークが承認され，18 カ国 57 ジオパークとなった。

規約の一部が改正された。これまでジオパーク申請にはユネスコ国内委員会

の「承認」が必要だったが、「通知」に変更された。また、ジオパーク運営主体が岩石や化石を販売してはいけない事が明記された（地域産業として既に確立されていれば可）。

- オスナブリュック市の TERRA Vita Geopark についての視察報告がなされた。
 - ジオサイトとしては恐竜の足跡化石や鉱山跡程度しかなく、地味である。
 - ただ、普及活動が熱心であり、4~10 月はほぼ毎週末イベントを開催している。こうした取り組みが高く評価されてジオパークに登録されたものと考えられる。
 - 看板はほとんどドイツ語である（国際的なジオパークとしては整備途上の印象。それでも登録できたのは、前述のようにトータルな活動状況が評価されたため）
- ブルカンアイフェルジオパークの視察報告がなされた。解説・案内板はシンプルだが、ジオパークに必要なと判断した展望台や博物館などはかなり良く整備していた。「何をみせるか」が明確であり、ジオパーク全体としての基本構想がしっかりとまとめられている印象。
- 糸魚川市の竹之内氏より、TERRA Vita Geopark の運営状況について調査結果が報告された。
 - もともと自然公園として 40 年前から存在していた。サイクリング、森林浴がメイン
 - スタッフは全てオスナブリュック市職員。4 名中 1 名は専属、専従人員で換算すると 2 名
 - スタッフ人件費は全て市が支出、プロジェクト予算はスポンサー企業の賛助金、財団からの補助金などで毎年大きく変動。
 - 年間利用者は数百万人、およそ 10 億円の波及効果。
- これらに対し、参加者の加藤氏、矢島氏、渡辺氏から以下のようなコメントがあった。
 - 見学が徒歩や自転車に限られていた。日本なら、車利用やバリアフリーなどの取り組みも必要
 - オーストラリアではお酒（ワイン）や花（バラ）など、人を引きつける（思わず行きたくなる）プレゼンテーションを工夫していた。魅力的なジオツアーを盛んに実施する必要がある。

- **日本ならではの視点も必要**. 変動帯である日本の地質の特色を活かし, 防災教育や環境教育の材料としてジオパークをアピールしていく.

6. 閉会宣言 (新温泉町長 馬場氏)



会議風景 (冒頭挨拶する協議会会長の米田氏)